

8-1 中京大都市圏の拠点性の向上

(1) リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及

<3カ年の取組方向>

- リニア中央新幹線の早期全線整備に向け、期成同盟会（全国・県）による国等への働きかけや事業推進に必要な調整を行っていく。
- 名古屋駅の利便性向上を図り、リニア開業効果を広域的に波及させるという県の役割を果たしていくため、わかりやすい乗換空間の形成等に対して支援を行っていく。また、名古屋駅から中京大都市圏内の主要都市への鉄道による「40分交通圏」の拡大に向け、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策等の具体化を検討するとともに、名古屋駅と豊田市間の速達化に寄与する知立連立事業の鉄道高架の本体工事を進めていく。さらに、総合的なネットワークの充実を図るため、名古屋高速道路の栄出入口・西渡り線・南渡り線の事業化を図るとともに、新洲崎・黄金出入口について事業を推進し、名古屋駅へのアクセス改善などを行っていく。
- これらの取組を進めつつ、国や近隣県、市町村との連携を深め、中京大都市圏づくりを推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
リニア中央新幹線の整備促進		○期成同盟会（国・県）を通じた要望、調整、啓発活動等の実施			都市・交通局
リニア中央新幹線の効果の波及	名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	○名古屋駅のわかりやすい乗り換え空間の形成等に関する検討調査に対する支援			都市・交通局
	名古屋駅から圏域内主要都市への「40分交通圏」の拡大	○鉄道ネットワークの充実強化に関する方策等の具体化検討 ○知立駅付近連続立体交差事業の推進			都市・交通局
	総合的なネットワークの充実	○東海道新幹線ひかり・こだま停車駅、リニア中間駅へのアクセス向上に向けた取組推進			都市・交通局
		○名古屋高速道路の高速道路出入口の追加、渡り線の整備		2027年度全線供用	建設局
中京大都市圏づくりの推進	国・他縣市との連携による取組推進	○中部圏開発整備計画、中部圏広域地方計画のフォローアップを通じた主要プロジェクトの推進			政策企画局
	中京大都市圏づくりの情報発信	○Web ページ、パンフレットによる情報発信			政策企画局

【名古屋高速道路の整備】

名古屋高速道路の名古屋駅へのアクセス改善や利便性向上のために、出入口の追加や渡り線の整備を行います。



▷ 『黄金出入口フルIC化』『新洲崎JCT出入口追加』については2020年7月に名古屋高速道路公社の整備計画に組み入れられた。

▷ 『栄出入口』及び丸田町JCTの『西渡り線』『南渡り線』についても2021年8月に公社の整備計画に組み入れられた。

(2) 広域幹線道路ネットワークの整備

＜3カ年の取組方向＞

- 新東名・新名神高速道路の6車線化や東海環状自動車道、三遠南信自動車道の整備促進など、中京大都市圏の圏域内の結びつきを強めるとともに、首都圏や関西圏、北陸圏などとの広域的な道路ネットワークの整備・充実を図っていく。
- 主要な交流拠点や、圏域内の中核都市などと相互交流を活性化していくため、西知多道路の県施行区間の整備推進、未着手区間を含めた整備促進に向けた国への働きかけを行うとともに、名豊道路の整備促進や、名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けた取組推進など、主要幹線道路網の整備・充実を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
広域的な道路ネットワークの整備促進	新東名・新名神高速道路の整備促進	○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ	→		建設局
	東海環状自動車道の整備促進	○全線開通に向けた国、関係機関への働きかけ	→		建設局
	三遠南信自動車道の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ		→	建設局
	東海北陸自動車道の整備促進	○全線4車線化に向けた国、関係機関への働きかけ		→	建設局

東栄IC～鳳来峡IC
2025年度開通予定

重要政策の方向性⑧

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
主要幹線道路網の整備・充実	西知多道路の整備促進	○国施行区間の整備促進に向けた国への働きかけ ○県施行区間の整備			建設局
	名豊道路の整備促進	○整備促進に向けた国への働きかけ		豊川為当 IC～蒲郡 IC 2024 年度開通予定	建設局
	名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けた取組推進	○早期実現に向けた国への働きかけ			建設局
	一宮西港道路、名古屋三河道路の計画の早期具体化に向けた取組推進	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局

(3) モビリティ先進県の実現

<3カ年の取組方向>

- 混雑の分散・回避や、地域住民及び来訪者の円滑かつ効率的な移動と地域経済の活性化をめざし、名古屋東部丘陵地域を対象にMa a Sの導入を進めるとともに、他地域への展開に向けた検討を行っていく。
- 自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向けて、県内においてビジネスモデルを構築するための自動運転の実証実験を実施するとともに、あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転のビジネス展開や具体化に向けた研究・検討の実施や、あいち自動運転ワンストップセンターによる民間事業者の実証実験の円滑な実施の支援などに取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
先進のモビリティの導入	Ma a Sの社会実装の推進	○名古屋東部丘陵地域におけるMa a Sの導入に向けた実証実験の実施	○サービスの追加や見直し ○他地域へのMa a S展開に向けた検討	連携者数： 20者 (2023年度)	都市・交通局
	自動運転の社会実装の推進 【再掲 6-2(1)】	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の3地域） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援		自動運転分野の社会実装件数： 3件 自動運転実証実験件数：40件 (2025年度)	経済産業局

＜コラム③＞ 先進のモビリティサービスの導入

Ma a S（マース：Mobility as a Service）とは、出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせる一つのサービスとして捉えるものです。

愛知県では、Ma a Sによって混雑の分散・回避など「新しい生活様式」に対応した地域公共交通の実現や、地域住民や来訪者の円滑かつ効率的な移動と地域経済の活性化をめざしています。

そこで、2022 年秋にジブリパークが開業する名古屋東部丘陵地域を対象に、Ma a Sを先導的に実装するに当たって必要なサービス内容や採算性を確保する方策を検討するなど、マルチモーダルサービスの導入に向けた実証実験を実施します。また、実証実験の結果を分析し、実装に向けての課題の抽出や解決策の検討を行っていきます。

（４）空港の機能強化

＜３カ年の取組方向＞

- 中部国際空港については、スーパー・メガリージョンにおける国際拠点空港としての役割を十分に発揮していくために、二本目滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけを行っていく。あわせて、新型コロナウイルス感染症による運休・減便の影響が続いている航空ネットワークにおいて、早期回復及び拡充の取組を進めていく。また、利便性の向上を図るため、主要なアクセス道路の整備を推進していく。
- 県営名古屋空港については、利用促進活動の実施や、通勤航空及びビジネス機などの小型航空機の拠点化を進めていく。また、空港と高速道路網の二つに直結する県営名古屋空港北西部において、大規模災害時に全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備に向けた取組を推進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
中部国際空港の機能強化	二本目滑走路の整備を始めとする機能強化	○二本目滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけ ○中部国際空港将来構想推進調整会議における将来構想のとりまとめ			都市・交通局
中部国際空港の利用促進	就航路線の早期回復・拡充、利用促進	○空港会社等と連携したエアポートセールスの実施 ○アウトバウンドの促進 ○中部国際空港利用促進協議会による中部国際空港の需要拡大に向けた取組推進			都市・交通局
中部国際空港へのアクセス強化	アクセス道路の整備推進	○主要アクセス道路の整備			建設局

重要政策の方向性⑧

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県営名古屋空港の機能強化	利用促進活動の実施	○県営名古屋空港協議会を中心に路線のPR等の実施	→		都市・交通局
	コミューター航空、ビジネス機の拠点化の推進	○着陸料等の減免などコミューター航空への支援	→		都市・交通局
		○海外ビジネス航空会議への出席、展示会への出展によるPRの実施 ○国際ビジネス機のCIQ機関事前連絡手続の申請期限短縮に向けた国への働きかけ	→		
愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進【再掲 1-3(4)】	○建物の基本構想の策定等		→		防災安全局

国際ビジネス機飛来：100機/年

＜コラム⑭＞ 中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けて

中部国際空港は、近年の旺盛なインバウンド需要などで、2019年度の航空旅客数 1,260 万人、発着回数 11.3 万回と、いずれも過去最高を更新しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、非常に厳しい状況となっています。

しかしながら、この地域には、外国人にも人気が高い観光資源が豊富に存在するほか、国内外からこれまで以上に多くの人を呼び込むことができるポテンシャルを有しており、中長期的には航空需要が確実に伸びていくことが見込まれています。

一方で、現滑走路は、供用開始から既に 16 年が経過しており、近い将来、大規模改修が必要となることに加えて、今後の航空需要の拡大により、滑走路等のメンテナンス時間の確保も大きな課題となっています。

こうした中、名古屋港において発生する浚渫土砂を処分するため、国土交通省により、空港の西側隣接地等を埋め立てる計画が進んでおり、将来的に二本目滑走路の用地として活用可能な埋立地の整備が円滑に進むことが望めます。引き続き、地域をあげて、二本目滑走路の早期実現に向け、航空ネットワークの早期回復及び拡充に取り組むとともに、国等への働きかけをしっかりと行っていきます。



中部国際空港（中部国際空港（株）提供）

(5) 港湾の機能強化

＜3カ年の取組方向＞

- 名古屋港については、船舶の大型化に対応した飛島ふ頭における岸壁の増深・耐震化等を進めるとともに、完成自動車取扱機能の強化を図るため、金城ふ頭において新規岸壁の整備等を進めていく。
- 衣浦港については、外港地区（ポートアイランド）における耐震強化岸壁（-12m）の整備を進めるなど、バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応した機能強化を図っていく。また、三河港については、神野西ふ頭地区や蒲郡地区にふ頭用地の整備を推進するなど、完成自動車の国際海上輸送のハブ港としての機能強化を図っていく。
- 3港と背後地域との交通ネットワークを強化するため、主要アクセス道路整備を推進していく。
- 国内外の観光需要の回復を見据えながら、商工・観光を始めとした関係機関と連携し、地域ならではのツアープランの提案など、クルーズ船社に対して積極的な誘致活動を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
港湾の物流機能強化	名古屋港の物流機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等整備（-15m） ○金城ふ頭の岸壁等整備（-12m） ○浚渫土砂の新たな処分場の整備 ○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進	→	→	都市・交通局
	衣浦港の物流機能強化	○外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけ ○衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備 ○臨港道路 武豊線・武豊美浜線の道路改良の実施	→	→	都市・交通局
	三河港の物流機能強化	○神野地区北防波堤の整備推進に向けた国への働きかけ ○神野西ふ頭地区ふ頭用地の整備 ○蒲郡地区11号岸壁、ふ頭用地の整備 ○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進 ○三河港の利用促進	→ ふ頭用地整備完了	→	都市・交通局
背後地域との交通ネットワークの強化	アクセス道路の整備	○主要アクセス道路の整備	→	→	建設局
にぎわいのある港湾空間の形成	クルーズ船の誘致	○常滑港におけるクルーズ船誘致に向けた取組推進 ○地域の観光資源との連携推進	→	→	都市・交通局

重要政策の方向性⑧

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

(6) 首都圏の社会経済的な機能を代替する高次都市機能等の集積の促進

<3カ年の取組方向>

- リニア中央新幹線の東京ー名古屋間の開業時には、名古屋駅が西の終点駅となることを踏まえ、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組推進や、栄地区における市街地再開発事業への支援などを通じて、ビジネス交流機能、広域的・国際的な業務機能に加え、商業・娯楽・芸術機能など様々な都市機能を名古屋都心部に集積させていく。
- 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置を活用し、企業の本社機能の移転を促進していくとともに、イノベーションを創出するスタートアップの中核支援拠点 STATION Ai について、2024 年の供用開始に向け、PFI による施設整備を進めていく。
- 自動運転を活用した新たな移動サービスの実現に向けて、自動運転の実証実験を進めていく。
- 県内に高級ホテルを新設する事業者に対して支援を行うなど、高級ホテルの立地を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等	
	2021	2022	2023		
高次都市機能等の集積促進	名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市と連携した取組の推進【再掲 8-1(1)】	○名古屋駅のわかりやすい乗り換え空間の形成等に関する検討調査に対する支援			都市・交通局
	民間の再開発等の促進	○市街地再開発事業への支援【再掲 8-3(1)】 錦二丁目七番地区 竣工			建築局
	企業の本社機能の誘致	○地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転促進			経済産業局
	イノベーション施設の整備の推進【再掲 6-1(1)】	○STATION Ai の整備に向けたPFI事業者の選定 ○PFIによる施設整備 ○コンセッション方式による運営体制構築に向けた検討		2024年 供用開始	経済産業局
	先進のモビリティサービスの導入【再掲 6-2(1)】	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の3地域） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件 (2025年度)		経済産業局
	高級ホテルの立地促進	○高級ホテルの立地促進 ○補助制度のPR			観光コンベンション局

(7) 多核連携型の圏域構造の維持・発展

<3カ年の取組方向>

- 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業への支援を行うとともに、鉄道の連続立体交差事業を進めていくなど、圏域内の主要都市のポテンシャルが発揮されるように、都市基盤づくりを支援していく。
- 土地区画整理事業内の都市計画道路の整備に対する支援を行うことで、生活拠点などに福祉・医療施設の誘導・集約を促進していく。また、市町村まちづくり支援窓口を活用し、市町村のまちづくりに関する計画策定等の技術支援を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
都市基盤の整備推進	まちづくりの支援	○市街地再開発事業への支援（3地区）【再掲8-3(1)】	→	→	建築局
		○優良建築物等整備事業への支援（4地区）【再掲8-3(1)】	→	→	
	交通基盤の整備推進	○土地区画整理事業内の都市計画道路の整備に対する支援	→	→	都市・交通局
		○市町村まちづくり支援窓口による技術支援	→	→	
鉄道高架化事業の促進	○知立駅付近連続立体交差事業の推進 ○JR半田駅付近連続立体交差事業の推進 ○刈谷駅改良事業への支援	→	→	都市・交通局	
		○駅周辺における立体交差化の整備促進	→		→

(8) 中部国際空港島及びその周辺地域のスーパーシティ化

<3カ年の取組方向>

- 中部国際空港島・周辺地域を中心に、先端技術を活用して様々な課題を解決し、都市としての魅力を向上させるスーパーシティ化を推進するため、あいち・とこなめスーパーシティ基本構想の策定や、先端的サービスのビジネスモデルの確立に取り組んでいく。また、あいち・とこなめスーパーシティ構想で得られた知見やノウハウの県内への横展開を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
あいち・とこなめスーパーシティ構想の推進	スーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進	○基本構想の策定 ○先端的サービスの実現に向けた基礎調査の実施、ビジネスモデルの検討 ○スーパーシティ構想で得られた知見等の県内への横展開の実施	→	→	政策企画局
	自動運転の社会実装の推進【再掲6-2(1)】	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施	→	→	

8-2 交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

(1) 北陸圏との連携強化

<3カ年の取組方向>

- 北陸圏との連携・交流を活性化させるため、東海北陸自動車道の全線4車線化の整備促進とともに、北陸新幹線敦賀開業後、名古屋を発着する特急しらさぎの運行本数の維持・拡大など北陸・中京間の鉄道のアクセス向上に向けて取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
交流基盤の整備	東海北陸自動車道の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○全線4車線化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
	北陸・中京間の鉄道アクセスの向上	○国、関係機関への働きかけ			都市・交通局

(2) 東海道新幹線を活かした東西連携の拡大

<3カ年の取組方向>

- リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線の利活用の促進に向け、鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体的な検討を進めていくとともに、JR東海と連携して観光キャンペーンを開催し、東海道新幹線沿線都府県からの誘客につなげていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
東西連携の拡大促進	東海道新幹線の利活用の促進 【再掲 8-1(1)】	○鉄道ネットワークの充実強化に関する方策等の具体化検討			都市・交通局
	東海道新幹線沿線の自治体や観光業者との交流、連携の推進	○東海道新幹線を活用した交流拡大策の実施			観光コンベンション局

(3) 三遠南信地域における県境を越えた連携の推進

<3カ年の取組方向>

- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じ、三遠南信地域における県境を越えた連携を推進していく。また、地域内の連携や交流の基盤となる三遠南信自動車道の整備促進や浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けて取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
広域連携都市圏の形成	地域内の連携強化	○三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた連携した取組の推進			東三河総局
交流基盤の整備	三遠南信自動車道の整備促進【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ	東栄 IC～鳳来峡 IC 2025 年度開通予定		建設局
	浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けた取組推進【再掲 8-1(2)】	○早期実現に向けた国への働きかけ			建設局

<コラム③⑤> 三遠南信自動車道

三遠南信自動車道は中央自動車道、新東名高速道路、東名高速道路、さらには、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）と連絡することにより、静岡県と長野県沿線地域との交流はもとより、地方創生に資する広範な交流ネットワークを形成します。また、医療機関への搬送路や災害時における緊急輸送路の確保等、地域の安全・安心、国土強靱化の観点からも、極めて重要な役割を果たすものと期待されています。

愛知県内唯一の未開通区間である東栄 IC から鳳来峡 IC 間の開通予定が 2025 年度と公表されており、早期の全線開通が望まれます。



鳳来峡 IC 付近施工状況（2021 年 4 月）
（国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 提供）



出典：中部圏開発整備地方協議会「2022 年度中部圏の開発整備について」をもとに作成

8-3 持続可能でスマートな地域づくり

(1) 地域特性に応じたスマートなまちづくり

<3カ年の取組方向>

- 持続可能でスマートなまちづくりに向けて、市町村が行う民間空き家等の除去・活用に対する支援のほか、先端技術の導入を加速する、5Gアンテナ基地局の設置を支援するため、県有施設への設置に係る通信事業者からの照会・相談等に一括して対応するワンストップ窓口を開設するとともに、各市町村においても5Gアンテナ基地局設置に向けた取組が進むよう支援していく。
- 新あいち創造研究開発補助金を活用し、研究開発・実証実験の支援をしていくとともに、自動運転の実証実験を進めるなど、先端技術の導入を支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
持続可能なまちづくり	空き家対策の推進	○市町村が行う民間空き家等の除却・活用に対する支援（37市町） ○市町村への情報提供、技術的助言			建築局
	まちづくりの支援	○市街地再開発事業への支援（3地区） ○優良建築物等整備事業への支援（4地区）			建築局
	市町村等への支援	○先進的な新規事業等に対する支援（54市町村）			総務局
先端技術の導入支援	次世代通信環境の普及促進	○県有施設への5Gアンテナ基地局設置に係るワンストップ窓口の開設・運営 ○市町村における5Gアンテナ基地局設置に向けた取組の支援	○ワンストップ窓口の運営		総務局
	新技術開発の支援【再掲6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による研究開発・実証実験の支援	新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：100件（2025年度）		経済産業局
	自動運転の社会実装の推進【再掲6-2(1)】	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の3地域）	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件（2025年度）		経済産業局

(2) 商店街・中心市街地の活性化

<3カ年の取組方向>

- 市町村や商店街が実施する商店街活性化の取組を支援するなど商店街の魅力向上に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
商店街・中心市街地の活性化の推進	商店街への支援	○市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援 ○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣による支援	商店街等の取組への支援数：年間120件（～2025年度）		経済産業局

(3) 県有施設・社会インフラの効率的な維持管理・更新、運用

<3カ年の取組方向>

- 愛知県公共施設等総合管理計画の見直し・充実を図るとともに、県有施設について、長寿命化計画に基づく維持管理を効率的に実施していく。
- 道路、河川、海岸、港湾、空港、砂防、下水道、都市公園等の社会インフラの効率的な維持管理を行うために、長寿命化計画に基づき老朽化が著しい施設から計画的に補修を実施していく。
- 下水道の効率的な維持管理を行うため、老朽化した施設の更新時期に合わせて下水汚泥の集約化に対応した施設を整備し広域化・共同化を図るなど、戦略的な施設の維持管理・更新を推進していく。
- 民間活力の積極的な活用を図るため、県営水道・工業用水道の浄水場排水処理業務や県営住宅の建て替えにおいてPFIを導入するとともに、有料道路に続き、新体育館やSTATION Aiの整備においてもコンセッション方式を導入していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等	
		2021	2022	2023		
県有施設の効率的な維持管理の推進	庁舎の効率的な維持管理の推進	○愛知県公共施設等総合管理計画の見直し・充実 ○長寿命化計画に基づく、長寿命化改修の実施と予防保全型の維持管理の導入の推進			総務局	
	県立学校の効率的な維持管理の推進	○県立学校の維持管理の推進、効率化			教育委員会	
	県営住宅の効率的な維持管理の推進	○長寿命化計画に基づく、維持管理の推進、効率化 ○ICTを活用した点検・診断等の効率化			建築局	
社会インフラの効率的な維持管理の推進	道路、河川、海岸、港湾、空港、砂防、下水道、都市公園施設の効率的な維持管理の推進	○長寿命化計画に基づく、維持管理の推進、効率化 ○ICTを活用した点検・診断等の効率化 ○建設業の担い手確保・育成			建設局 都市・交通局	
戦略的な維持管理・更新の推進	県有施設・社会インフラの共同化・分散化や適性化	○下水汚泥の共同処理施設の整備（衣浦西部浄化センター）	○下水汚泥の共同処理		建設局	
民間活力の活用	PFIの導入・推進	○浄水場排水処理業務のPFI事業による運営の実施			企業庁	
		○県営住宅の建て替え（4か所）			建築局	
	コンセッション方式の導入・推進	○STATION Aiの整備に向けたPFI事業者の選定 ○PFIによる施設整備 ○コンセッション方式による運営体制構築に向けた検討【再掲6-1(1)】		2024年 供用開始		経済産業局
		○民間事業者による有料道路の管理・運営				建設局
		○愛知県新体育館でのBTコンセッションによる整備【再掲9-3(2)】 ・特定事業契約締結、設計 ○建設予定地の整備等の実施（既存施設の取壊し、交通量調査等）	・設計、建設 ○公の施設に係る設置管理条例の制定	・建設	2025年夏 オープン	